

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年7月1日
(第50期) 至 平成24年6月30日

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

(E04918)

第50期（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社福山コンサルタント

目 次

	頁
第50期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年9月27日

【事業年度】 第50期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 洋 一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 福 島 宏 治

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 福 島 宏 治

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東日本事業部
(東京都文京区後楽二丁目3番21号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高 (千円)	—	—	5,434,259	5,458,071	5,392,417
経常利益 (千円)	—	—	222,446	178,191	74,660
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	—	124,449	53,204	△132,356
包括利益 (千円)	—	—	—	65,670	△119,684
純資産額 (千円)	—	—	3,029,392	3,048,648	2,894,488
総資産額 (千円)	—	—	4,010,282	4,163,539	3,907,981
1株当たり純資産額 (円)	—	—	713.15	717.07	677.63
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	—	—	29.34	12.55	△31.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	75.4	73.0	73.5
自己資本利益率 (%)	—	—	4.1	1.7	△4.5
株価収益率 (倍)	—	—	8.9	20.7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	227,709	154,737	507,979
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△148,157	△132,510	△49,568
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△184,909	△211,244	△222,989
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	802,897	613,895	849,272
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	276 〔169〕	293 〔170〕	294 〔164〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第48期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期までは潜在株式が存在しないため、第50期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第50期の株価収益率は、当期純損失のため、記載していません。

5 従業員数は、就業人員を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月
売上高 (千円)	5,313,083	4,866,210	4,806,346	4,843,598	4,713,430
経常利益 (千円)	344,220	212,057	143,837	167,533	213,991
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	157,942	81,054	50,035	56,301	△60,157
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	589,125	589,125	589,125	589,125	589,125
発行済株式総数 (株)	4,259,200	4,259,200	4,259,200	4,259,200	4,259,200
純資産額 (千円)	2,939,236	2,963,667	2,950,059	2,969,158	2,874,024
総資産額 (千円)	4,270,302	3,801,380	3,588,870	3,700,923	3,740,118
1株当たり純資産額 (円)	692.39	698.49	695.50	700.15	677.74
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	8.00	8.00	8.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	37.19	19.10	11.79	13.28	△14.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.8	78.0	82.2	80.2	76.8
自己資本利益率 (%)	5.5	2.7	1.7	1.9	△2.1
株価収益率 (倍)	8.6	15.2	22.2	19.6	—
配当性向 (%)	34.9	68.1	67.8	60.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,632	△428,052	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△424,512	△138,808	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51,078	△76,490	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,547,652	904,133	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	225 [158]	234 [169]	228 [160]	229 [155]	232 [160]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期までは潜在株式が存在しないため、第50期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 第50期の株価収益率および配当性向は、当期純損失のため、記載していません。

4 第47期の1株当たり配当金額13円には、特別配当5円を含んでいます。

5 第48期より連結財務諸表を作成しているため、第48期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

6 従業員数は、就業人員を表示しています。

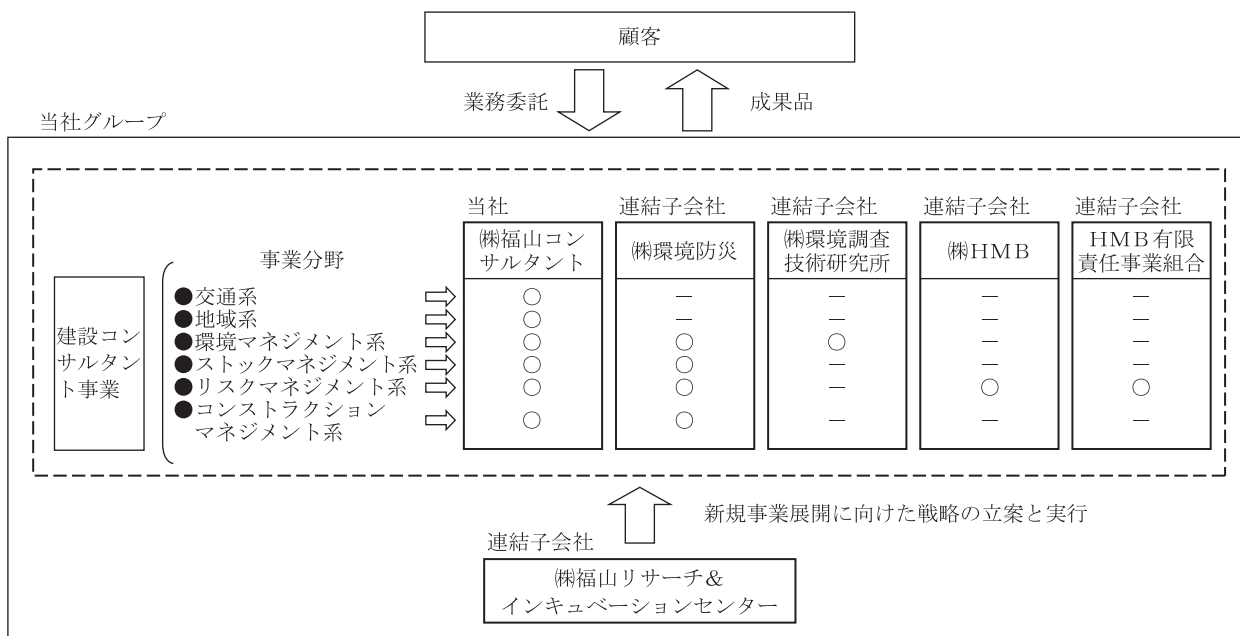
2 【沿革】

年月	事項
昭和38年11月	土木設計、交通量調査及び解析、測量を主業務として、一級建築士事務所福山コンサルタントを組織変更し、北九州市小倉区(現小倉北区、以下同じ。)大字浅野町に株式会社福山コンサルタントを設立。東京都千代田区に東京出張所(現東日本事業部)を開設
昭和39年2月	測量業者としての建設省(現国土交通省、以下同じ。)の登録を受ける
昭和39年12月	建設コンサルタントの建設省の登録を受け、建設コンサルタント業務を開始
昭和41年3月	本店を北九州市小倉区紺屋町に移転
昭和44年10月	本店社屋を北九州市小倉区片野新町に新築し、移転(現本社事業部)
昭和47年9月	福岡市に福岡事務所(元福岡支店)を開設
昭和53年8月	広島市に広島事務所(現西日本事業部)を開設
昭和59年3月	盛岡市に東北営業所(現東北事業部)を開設
昭和59年4月	熊本市に熊本事務所を開設
昭和59年7月	東京都の騒音レベルに係る計量証明事業登録を受けるとともに、環境調査分野を拡大
昭和62年8月	東北事務所(現東北事業部)を仙台市に移転
平成元年10月	本店社屋増築、竣工(現本社事業部)
平成6年7月	本店社屋を福岡市博多区博多駅東に新築し、移転。併せて、福岡支店を本店に統合
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年9月	地質調査業者としての建設省の登録を受ける
平成10年7月	本社、東日本事業部及び東北支店(現東北事業部)でISO9001を認証取得
平成11年3月	本社事業部及び西日本事業部でISO9001を認証取得、これにより全事業所で認証取得
平成14年11月	東北事業部社屋を宮城県仙台市に新築し、移転
平成14年12月	高松市に四国営業所(現四国事務所)を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月	特定技術部門の強化を目的とし、部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設
平成19年8月	新規ビジネス展開に向けて、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター(連結子会社)を設立
平成20年7月	環境マネジメント事業部を新設
平成21年2月	熊本事務所社屋を熊本県熊本市に新築し、移転
平成21年7月	HMB(注1)有限責任事業組合(連結子会社)を設立
平成21年10月	株式会社環境防災(連結子会社)の株式取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年1月	株式会社HMB(注1)(連結子会社)を設立
平成23年4月	株式会社環境調査技術研究所(連結子会社)の株式取得

(注) 1 Health Monitoring Business (ヘルス モニタリング ビジネス) の略称

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社で構成され、国や地方公共団体、民間企業等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。



事業分野	業務内容
交通系	交通調査・解析、需要予測、交通計画、道路計画など、道路や交通に関わる課題等について、企画・検討を行い、また対策を提案する業務
地域系	地域計画、都市計画、都市施設計画など、都市や地域の抱える課題や将来の整備計画等について、企画・検討を行い、また対策を提案する業務
環境マネジメント系	動植物等の環境調査、環境影響予測、水質調査、環境アセスメントなど、道路・河川整備に伴う生活環境や自然環境の調査、予測及び評価、環境保全対策を提案する業務
ストックマネジメント系	道路設計、構造物設計など、主に道路・橋梁等に関わる概略設計、予備設計、詳細設計等を実施する業務
リスクマネジメント系	橋梁点検、劣化予測、振動試験、補修設計など、主に構造物の劣化について点検、診断、対策をする業務。更に、地震や集中豪雨によるのり面等の崩壊リスクを診断する業務
コンストラクションマネジメント（CM）系	新幹線、地下鉄など建設プロジェクトの企画、設計、施工管理等の総合的なマネジメントを実施する業務

4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりです。

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱福山リサーチ& インキュベーション センター (注2)	福岡市博多区	3	新規事業に向けた 戦略の立案と実行	100.0	当社グループへの 新規事業展開に向 けた戦略の立案と 実行を行っていま す。なお、当社所 有の建物を賃貸し ています。 また、当社より資 金援助を行って います。 役員の兼務1名
㈱環境防災	徳島県徳島市	50	建設コンサルタン ト事業	51.0 (51.0)	当社グループの四 国地方における建 設コンサルタント 事業および検査試 験を行っていま す。 役員の兼務1名
㈱環境調査技術研 究所(注3)	東京都文京区	87	建設コンサルタン ト事業	100.0 (100.0)	当社グループの河 川・ダム等水に関 する環境調査、解 析、環境アッセメ ントを行っていま す。 役員の兼務3名
HMB有限責任事 業組合	福岡市博多区	15	建設コンサルタン ト事業	81.0 (7.7)	当社グループの新 技術(橋梁の健全 度診断システム) について開発、販 売を行っていま す。 役員の兼務2名
㈱HMB	東京都文京区	10	建設コンサルタン ト事業	100.0	当社グループの新 技術(橋梁の健全 度診断システム) について製造、販 売、保守を行って います。 役員の兼務2名

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数です。

2 債務超過会社です。なお、債務超過額は、平成24年5月末時点で147百万円です。

3 特定子会社です。

5 【従業員の状況】

当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(1) 連結会社の状況

(平成24年6月30日現在)

従業員数(名)	294 [164]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成24年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
232 [160]	43.2	13.3	6,739,617

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好な状態です。

第2 【事業の状況】

当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復旧・復興需要による下支えが顕在化するとともに、米景気の復調による輸出好転などを背景に回復基調となりましたが、欧州諸国の債務問題や原油価格の高騰に加えて電力供給問題が懸念され、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、震災被災地の復旧・復興関連業務の発注は進んでいるものの、公共事業全体では予算の削減等を受けて、厳しい受注状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは技術競争力の強化を基本施策として、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型の組織・事業展開を進めています。これにより技術開発並びにマーケット開拓を推進し、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。東日本大震災の復旧・復興については、東北事業部（仙台市）への全社的なバックアップにより、橋梁・道路施設などの被災状況の査定や復興道路の設計等を中心に支援を進めています。

新技術については、これまで産官学で研究を進めてきました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム（HMB注1）」の製品化がほぼ終了し、豪雨、地震、劣化に対する構造物等の監視・診断ビジネスの一環として販売を開始しました。

また、高精度GPS移動計測装置（MMS注2）により収集した電子データを道路および道路施設の3次元空間情報として、また管理用図面・台帳の作成用資料として提供するサービスを前述のHMBと結合させ、総合的なモニタリングビジネスへと展開するシステムを開発中です。

さらに、新分野として、当社が培ってきた振動解析技術を活用して、列車走行時の駅ビルへの影響を予測し低減対策を提案する駅ビル振動対策業務や、復興支援の一環として、子会社の保有する技術を活用した除塩・汚染対策業務など総合的な環境ビジネスモデルの構築に着手しました。

事業所の拡充・開設としては、平成23年9月、東京帯の陣容強化を目的とした東日本事業部の移転、平成24年1月には江東営業所の開設、名古屋営業所の技術事務所昇格などを実施し、営業網の強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は56億33百万円（前連結会計年度比0.6%減）、売上高は53億92百万円（同1.2%減）となりました。

収益面では、平成23年4月に株式を取得した環境マネジメント分野を事業領域とする連結子会社の損失の影響により経常利益は74百万円（同58.1%減）となりました。加えて、倉庫として利用していた社屋の老朽化に伴う減損等（70百万円）を特別損失に計上したことにより、当期純損失1億32百万円（前連結会計年度は当期純利益53百万円）となりました。

(注) 1 Health Monitoring Business (ヘルス モニタリング ビジネス) の略称

(注) 2 Mobile Mapping System (モバイル マッピング システム) の略称

当連結会計年度の事業分野別の売上高は次のとおりです。

事業分野	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比(%)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	
交通系	2,543,520	46.6	2,329,417	43.1	91.6
地域系	177,066	3.2	155,185	2.9	87.6
環境マネジメント系	605,214	11.1	539,384	10.0	89.1
ストックマネジメント系	1,060,395	19.4	1,250,101	23.2	117.9
リスクマネジメント系	843,908	15.5	942,523	17.5	111.7
コンストラクションマネジメント系	227,964	4.2	175,805	3.3	77.1
合計	5,458,071	100.0	5,392,417	100.0	98.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加し、8億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5億7百万円（前連結会計年度は1億54百万円の獲得）となりました。

主な資金の増加要因は、売上債権の減少3億72百万円、減価償却費1億13百万円などによるものです。他方、主な資金の減少要因は、仕入債務の減少58百万円、たな卸資産（未成業務支出金）の増加36百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は49百万円（前連結会計年度は1億32百万円の使用）となりました。

主な資金の減少要因は、技術用・管理用OA機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出56百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億22百万円（前連結会計年度は2億11百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出（純額）1億80百万円、配当金の支払額34百万円などによるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりです。

事業分野	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	受注高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
交通系	2,303,701	79.5
地域系	115,950	60.2
環境マネジメント系	720,420	145.4
ストックマネジメント系	1,396,216	148.1
リスクマネジメント系	963,387	94.7
コンストラクションマネジメント系	133,835	111.5
合計	5,633,512	99.4

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりです。

事業分野	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
	交通系	2,329,417
地域系	155,185	87.6
環境マネジメント系	539,384	89.1
ストックマネジメント系	1,250,101	117.9
リスクマネジメント系	942,523	111.7
コンストラクションマネジメント系	175,805	77.1
合計	5,392,417	98.8

(注) 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	2,644,774	48.5	2,234,329	41.4

(3) 外注の状況

当社グループは、交通量調査、測量、設計および施工管理の一部を外注に依存しています。その依存度は、当連結会計年度の業務原価に対して24.7%です。

なお、外注依頼先は、株式会社サーベイリサーチセンター等です。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、東日本大震災からの復興需要や政府の各種施策により、国内の景気回復が期待されるものの、欧州債務問題や、円高、株価の低迷等もあって、先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設コンサルタント業界にあっては、震災復興予算による短期的な発注増は想定されますが、全体としては今後とも依然として厳しい受注環境は続くものと考えられます。

このような状況に対処するため、第2次長期プランの最終年度となる平成25年6月期については、グループ各社の特徴的な技術力と実績を基礎に、連結・提携等による高付加価値化と事業分野拡大を目的とするバリューチェーン型事業展開を積極的に推進し、成長軌道をめざす第3次長期プランへと繋げていく所存です。

なお、核とする中期的な経営戦略は以下のとおりです。

- ① 業態の進化・成長軌道に向けた、オープンイノベーションによるバリューチェーン（V．C）モデルの推進
- ② 社会資本整備の6分野（交通・地域・環境・ストック・リスク・コンストラクションマネジメント）のV．C展開によるグループ形成の推進
- ③ グループ各社の営業基盤を組み込んだ現拠点5ブロックの強化と新たな事業所展開の推進
- ④ 管理事務を一元的に行うシェアードサービスの稼働を端緒とした企業集団運営手法の確立
- ⑤ 知財戦略にもとづく「技術開発⇒商品化⇒造注」の推進
- ⑥ 業務の効率化・品質向上とワークライフバランスを進めるタイムマネジメント戦略の推進

上記の経営戦略の実施が、対処すべき基本的な課題と認識しています。ロードマップにより各戦略の進捗状況とその効果を確認・評価しながら、着実に成果目標を達成していく所存です。また、これらを進めるうえで、以下の2点が課題であると認識しています。

① 人材育成

社会資本整備を担うコンサルタント技術集団として、社員個々の技術力、企画力、提案力等の強化・育成が不可欠です。そのため、人事考課制度に基づき知識・能力の育成や企画力、表現力等を評価しつつ、教育訓練制度によりこれらを継続的に補い、強化しています。

また、技術士および学位取得支援制度により、より高度な資格を取得することで、社員の人材育成を図っています。

② 広報活動

公共事業予算の縮減に伴い、社会資本整備に関わる技術の開発・継承が困難になっていること、加えて災害時における緊急対応力の低下等が社会的損失として懸念されることから、これらの点に関する広報活動も、建設コンサルタントの社会的責務として認識しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社は、これらのリスクの可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に備えております。

なお、文中の将来に関する記述は、当連結会計年度末（平成24年6月30日）現在において、当社が判断したものです。

① 国・地方公共団体への高い受注依存

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コンプライアンスの徹底を図っています。

③ 成果品の瑕疵

成果品に瑕疵が発生した場合には、指名停止等により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証 I S O 9001 を主要ツールとして、品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

④ 情報セキュリティ

事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアルに基づき、漏洩防止の徹底を図っています。IT化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制の一層の強化を進めています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの事業の源泉は知的財産にあるとの認識の下、高度化・多様化する社会的要請に応えるため、知財戦略理論に基づいた体系的な研究開発活動を進めています。

知財戦略理論は、当社の事業を製品と技術の両面からそれぞれの基礎単位となるモジュールに分解するとともに、そのマトリックスの中で、当社のもつ知財領域とこれを基礎とした今後の事業展開に必要な領域を明確化し、新規知財領域については、その戦略的な形成と活用方針を構築しようとするものです。

具体的には、当社独自の技術・商品開発によるテーマと、同業他社・大学・研究法人等との連携による技術・商品開発テーマに区分し、両者を関連づけながら並行して研究活動を進めています。

当連結会計年度において、前者については、従来の静的理論をベースとしつつ新たな視点を導入した動的交通予測理論・交通計画論と、社会資本の維持保全に対応するための構造物等総合評価システムの研究活動を進めています。特に、動的交通予測理論研究では、この分野におけるわが国トップクラスの技術顧問による指導を仰いでいます。後者については、同業大手コンサルタントとの技術協力協定による広範囲な技術・商品開発や、大学・研究法人等との連携による防災技術や構造物の長寿命化手法等の開発に取り組んでいます。

これらの研究成果の一部として、平成22年9月から経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めてきました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム」の製品化がほぼ終了し、豪雨、地震、劣化に対する構造物等の監視・診断ビジネスの一環として販売を開始しました。

また、平成23年11月に「基礎構造物の健全度評価方法」で累計4件目の特許を取得し、更に現在3件を出願中です。

これらの研究活動を促進すると同時に技術力の全社的な底上げを図るため、学位取得支援制度を整備しています。同制度による学位取得者は6名であり、更に、現在3名の社員が学位取得に向けてチャレンジ中です。

上記活動における支出は37,566千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年6月30日）現在において、当社が判断したものです。

(1) 財政状態の分析

(資 産)

総資産は、前連結会計年度と比べ2億55百万円減少し、39億7百万円となりました。

主な要因は、前連結会計年度の大震災の影響による顧客からの代金回収の一部遅延が解消したこともあり、受取手形・完成工事未収入金が3億72百万円減少したことによるものです。

(負 債)

負債は、前連結会計年度と比べ1億1百万円減少し、10億13百万円となりました。

主な要因は、短期借入金1億80百万円の返済によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比べ1億54百万円減少し、28億94百万円となりました。

主な要因は、連結子会社の損失および固定資産の減損処理等により利益剰余金が1億66百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

消費税等について

上記「第2 事業の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成24年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	119,210	4,800	460,904 (466.20)	16,866	601,781	48 [15]
本社事業部 (北九州市小倉北区)	60,823	4,670	85,346 (1,504.90)	8,130	158,970	45 [27]
東日本事業部 (東京都文京区)	11,802	161	— (—)	10,611	22,575	43 [40]
東北事業部 (仙台市青葉区)	155,740	2,248	185,232 (383.55)	8,033	351,255	23 [23]
西日本事業部 (広島市中区)	329	—	— (—)	8,257	8,586	27 [21]
熊本事務所 (熊本市中央区)	184,993	166	120,907 (386.63)	3,247	309,314	12 [10]

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間平均雇用人員を外書きで記載しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「リース資産」です。

(2) 国内子会社

(平成24年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株環境防災	本社 (徳島県徳島市)	58,826	331	127,891 (2,897.94)	36,448	223,498	43 [10]

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、期末現在人員を外書きで記載しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置」および「工具、器具及び備品」です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

消費税等について

上記「第3 設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月31日 (注)	—	4,259,200	—	589,125	6,857	543,708

(注) 子会社(株)トランスポートリサーチとの合併による増加(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	1	31	—	1	911	953	—
所有株式数(単元)	—	712	1	385	—	1	3,131	4,230	29,200
所有株式数の割合(%)	—	16.8	0.0	9.1	—	0.0	74.1	100	—

(注) 1 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ18単元および647株含まれています。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および200株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福山俊弘	東京都文京区	469	11.03
福山コンサルタント社員持株会	福岡市博多区博多駅東3-6-18	408	9.59
株式会社 ハルモニア	東京都新宿区神楽坂3-1	244	5.73
株式会社 もみじ銀行	広島市中区中胡町1-24	181	4.26
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	151	3.55
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	147	3.45
株式会社 十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	133	3.12
栗林辰彦	北九州市小倉南区	127	2.98
田中稔	福岡県福津市	101	2.39
株式会社 広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	60	1.42
計	—	2,024	47.52

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,212,000	4,212	—
単元未満株式	普通株式 29,200	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	4,212	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権の数2個)および200株含まれています。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、647株含まれています。

② 【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	18,000	—	18,000	0.42
計	—	18,000	—	18,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	202	59
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	18,647	—	18,647	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案した上で、利益の達成水準に応じて配分する方式を基本方針としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期プライムレートの動向などから総合的に決定しています。なお、当社は、期末配当として年1回の配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会にあります。

当事業年度の剰余金の配当については、平成24年9月26日開催の第50期定時株主総会において、1株当たり8円と決議しました。

内部留保した資金の用途については、今後の事業展開への原資、不測の事態への備えの原資といたします。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年9月26日 定時株主総会決議	33,924	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	384	344	350	294	299
最低(円)	281	200	251	225	238

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	268	275	292	299	290	299
最低(円)	250	255	270	273	274	265

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 洋一	昭和22年6月24日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成7年10月 平成11年7月 平成11年9月 平成12年5月 平成13年9月 平成13年10月 平成14年9月 平成18年10月 平成19年10月 平成21年7月 平成23年4月	当社入社 当社本社事業部調査部長 当社企画室長 当社事業本部長(調査担当) 当社取締役事業本部長(調査担当) 当社取締役事業本部長(調査担当) 兼本社事業部長 当社常務取締役事業本部長(調査担当)兼本社事業部長 当社常務取締役経営企画本部長兼事業本部長(西部地域担当)兼本社事業部長 当社代表取締役社長兼経営企画本部長 当社代表取締役社長兼企画本部長 当社代表取締役社長(現任) HMB有限責任事業組合統括執行役(現任) ㈱環境調査技術研究所取締役会長(現任)	(注) 2	29
専務取締役	企画本部長	柴田 貴徳	昭和25年1月21日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成15年10月 平成16年9月 平成18年7月 平成18年10月 平成19年10月 平成21年10月	当社入社 当社本社事業部長 当社執行役員本社事業部長 当社取締役本社事業部長兼経営企画本部副本部長 当社取締役経営企画本部副本部長兼MA戦略室長 当社取締役企画本部副本部長兼MA戦略室長 当社常務取締役企画本部長 当社専務取締役企画本部長(現任)	(注) 2	19
常務取締役	事業本部長 (東日本帯 担当)兼 東日本事業 部長	福山 俊弘	昭和28年4月19日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成17年10月 平成18年7月 平成18年9月 平成20年9月 平成21年9月	当社入社 当社企画室長 当社西日本事業部長 当社執行役員事業本部副本部長兼西日本事業部長 当社執行役員事業本部副本部長兼東日本事業部長 当社取締役事業本部副本部長兼東日本事業部長 当社取締役事業本部長(東日本帯担当)兼東日本事業部長 当社常務取締役事業本部長(東日本帯担当)兼東日本事業部長(現任)	(注) 2	469

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室 長	福島 宏治	昭和34年2月12日生	昭和58年4月 平成14年7月 平成16年10月 平成19年8月 平成19年10月 平成21年7月 平成21年9月 平成23年1月 平成23年4月 平成23年10月 平成24年7月	当社入社 当社総務本部経理部長 当社経営企画本部企画室長 ㈱福山リサーチ&インキュベ ションセンター代表取締役社長(現 任) 当社執行役員経営企画室長 HMB有限責任事業組合職務執行 者(現任) 当社取締役経営企画室長 ㈱HMB取締役(現任) ㈱環境調査技術研究所代表取締 役(現任) 当社常務取締役経営企画室長(現 任) ㈱環境防災取締役(現任)	(注) 2	25
取締役	事業本部長 (西日本帯 担当)兼 本社事業部 長	中村 宏	昭和27年9月30日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成18年7月 平成19年10月 平成20年9月 平成20年10月	当社入社 当社本社事業部調査部長 当社本社事業部長 当社執行役員本社事業部長 当社取締役本社事業部長 当社取締役事業本部長(西日本帯 担当)兼本社事業部長(現任)	(注) 2	14
取締役	東北事業部 長	山根 公八	昭和31年2月20日生	昭和55年4月 平成14年7月 平成18年7月 平成18年10月 平成21年9月 平成22年7月	当社入社 当社西日本事業部技術部長 当社西日本事業部長 当社執行役員西日本事業部長 当社取締役西日本事業部長 当社取締役東北事業部長(現任)	(注) 2	14
常勤監査役		近藤 隆治	昭和23年2月26日生	昭和46年4月 平成4年7月 平成11年7月 平成14年7月 平成18年7月 平成20年9月 平成23年4月 平成24年5月	当社入社 当社東日本事業部調査部長 当社東日本事業部長 当社執行役員東日本事業部長 当社東日本事業部技術顧問 当社常勤監査役(現任) ㈱環境調査技術研究所監査役(現 任) ㈱HMB監査役(現任)	(注) 3	35
監査役		福田 玄祥	昭和13年2月28日生	昭和43年4月 昭和46年12月 平成7年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年9月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 福岡県弁護士会小倉部会に登録換 福岡県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 北九州人権擁護委員協議会会長 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		野田 仁志	昭和24年10月28日生	平成15年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年8月 平成24年9月	鳥栖税務署長 福岡国税局調査査察部査察管理課 長 広島国税局不服審判所部長審判官 福岡国税局調査査察部次長 博多税務署長 税理士登録、野田仁志税理士事務 所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
							605

(注) 1 監査役福田玄祥氏および野田仁志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 取締役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 監査役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 4 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しています。監査役補欠者の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
福地 昌能	昭和29年9月15日生	昭和53年10月 昭和57年3月 平成4年8月 平成7年7月 平成13年7月 平成17年9月 平成24年6月 平成24年9月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士開業登録 中央監査法人社員 福地公認会計士事務所開設（現任） 北九州市住宅供給公社監事（現任） 当社監査役補欠者 当社監査役（注） 当社監査役補欠者（現任）	—

（注）平成24年6月20日付で、前任監査役の辞任に伴い、補欠監査役から監査役に就任しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は社会資本整備の一翼を担う建設コンサルタントとして、その社会的責務の履行と企業価値の継続的向上を使命としています。すなわち、社会資本整備のための調査、計画、設計、施工管理、モニタリング、維持補修など、官公庁発注機関の技術的パートナーとして適切な役割を果たすとともに企業体としてステークホルダーの満足度を最大限に高めることを経営の基本方針としています。そのためには、業務執行の迅速性、経営の透明性、監視・監督機能の有効性を保持・推進するコーポレート・ガバナンスの構築と実践が必要不可欠であると認識しています。

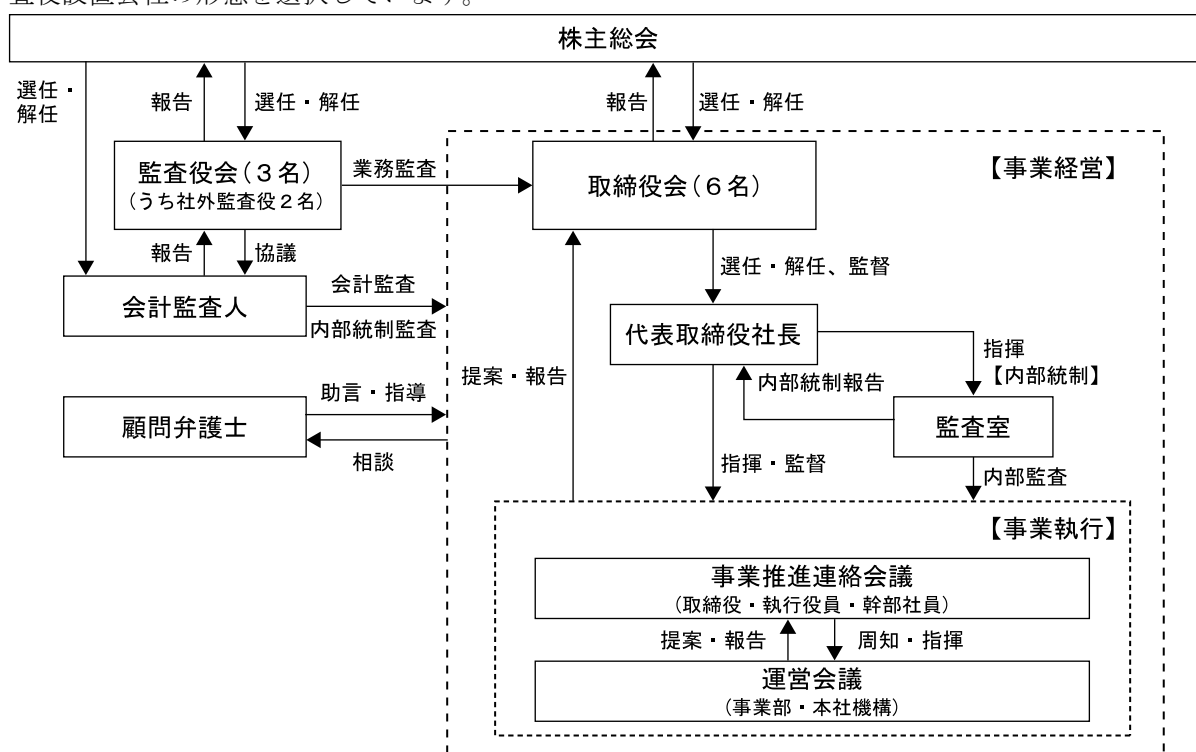
なお、当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、それぞれ業務執行の監督および監査を行っています。

2) 企業統治の体制

① 企業統治の体制と当該体制を採用する理由

会社の機関と内部統制の関係は、下図のとおりです。取締役会・監査役会に加え、事業執行を行う事業推進連絡会議・運営会議を設けています。また、代表取締役社長の直下に監査室を設置し、定期的に内部監査を行っています。

以上、当社の体制は、健全で効率的な業務執行を行うにあたり、最も実効性があり、経営環境の変化に対し迅速で的確な意思決定を行うことができるものと考えられることから、当社は現状の監査役設置会社の形態を選択しています。



② 取締役会・執行役員制度

取締役会は取締役6名で構成しています。平成15年9月より取締役任期1年制を導入し、機動的な体制人事を実行しつつ、職務を遂行しています。

具体的には、取締役会を原則的に毎月1回開催し、経営計画の達成状況、主要財務指標の月次チェック、当社独自の「財務管理システム」に基づく資金計画、および経営戦略の方針、人事など

重要事項を決定しています。また、執行役員制度を導入し、取締役会の決定に基づいた機動的な事業執行を推進しています。

③ 監査役会

当社は監査役制度を導入しており、事業内容に詳しい常勤監査役1名と、税務・法務に精通した非常勤監査役2名の計3名で構成し、取締役の職務執行と組織経営を監視する体制を整えています。

具体的には、監査役は監査役会が定めた規程に基づき、監査の方針、業務の分担等を策定し、取締役会に出席するほか、取締役の職務執行状況の聴取、監査室等による内部監査への立ち会いなど監視を行っています。

④ 事業推進連絡会議・運営会議

取締役事業本部長を議長とし、事業執行部門幹部を主なメンバーとする事業推進連絡会議を毎月開催しています。本会は、長期プラン、戦略マニフェスト、年次経営計画等に基づいて、取締役会の指揮により効率的に事業を執行するとともに、関連する主要議題について幅広く協議し、必要に応じて取締役会へ方針や施策などの具申を行っています。

また、事業部並びに本社機構は、それぞれ運営会議を開催し、取締役会および事業推進連絡会議で決定した事項について、職員への周知および指示を行っています。

3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの根幹的な実行手段と位置付け、その基本的な方針と実施体制を構築しています。

① 取締役の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 原則として毎月1回開催する取締役会において適合性を確保する体制を基本としています。

ロ. 取締役会に事務局を設置し、議案の事前チェックおよび決議事項の事後チェックを継続しています。

ハ. 取締役会の議事進行、決議事項について、監査役が適法性を監査・監督し、必要に応じて取締役会に対する指示(適法性監査報告書)を行い、これにより必要な是正措置を講じています。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会事務局は、取締役会の議事録、取締役会の職務に係る稟議書等の決裁書類および各種契約文書等を、文書管理規程に基づき保存・管理しています。

③ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理マニュアルを作成し、全役職員に対し周知徹底しています。また、逐次変化するリスクの特定とその対策の決定およびモニタリングを継続して、適時かつ正確なリスク情報が取締役会に報告される体制を維持しています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画に関する規程に基づき、長期プラン、戦略マニフェスト、年次経営計画および年次財務計画を体系的に策定し、計画達成のための戦略・施策と役割分担を明確にしています。

また、代表取締役社長が直接全役職員に対し、長期プラン、戦略マニフェスト、年次経営計画等を説明する機会を設けて、戦略・施策の浸透を図っています。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

顧問弁護士などの社外専門家との密接な関係を保ち、適宜アドバイスを受けることができる体制を構築しています。加えて、法令遵守について、社内研修会の実施、監査室による社内監査等により徹底を図っています。

⑥ 当該株式会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社から定期的に業務執行および財務状況の報告を受ける管理体制を構築していま

す。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局を常設し、監査役の職務を補助することとしています。当該使用人を設置する場合には、指揮命令権は監査役に属するものとし、当該使用人の任命、異動など人事権の行使に当たっては、取締役会における協議により決定することとしています。

- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役からの報告は取締役会において、使用人からの報告は事業推進連絡会議を通じて行うことを基本としています。

ロ. 監査役は、必要に応じて役職員に対し随時個別に報告を求めることができます。その他、稟議書や決裁書類についても、必要に応じて閲覧を請求することができます。

ハ. 監査役は、監査の実効性を高めるため、代表取締役社長および会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行っています。

- ⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、顧問弁護士・警察等外部機関と連携することで、これらの関係を一切遮断することを基本方針としています。

当社は、上記基本方針の実践のため「リスク管理マニュアル」を作成し、その履行を全社員に周知徹底しています。

4) 内部監査および監査役監査の状況

監査室は社長直属の2名で構成しています。監査室は内部監査規程に基づき、内部監査を行い、内部統制システムを確実に運用することで、財務報告の信頼性を確保するとともに業務の効率化等を図っています。

なお、監査室は毎月、内部監査結果報告書を作成し、社長を通じて取締役会、事業推進連絡会議等に報告し、必要に応じて改善すべき事項を指示しています。

監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定および業務執行の状況を監査しています。また、監査役は、監査室および会計監査人と連携し、適宜監査に立会うとともに、各々監査で得られた重要な情報を相互に伝達し、意見交換を行いながら信頼関係を構築しています。

なお、監査役野田仁志は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

5) 役員の報酬等

- ① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,206	75,306	—	—	11,900	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800	—	—	—	1
社外役員	4,950	4,950	—	—	—	3

- ② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

③ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会で報酬枠を決定し、取締役の個別の報酬等は取締役会によって、監査役の個別の報酬等は監査役の協議によって、それぞれ以下の方針によって決定しています。

取締役は、「取締役報酬・賞与規程」に基づき、毎月の報酬額は職責に応じて、賞与はその期の業績に応じて算定しています。

また、監査役は、「監査役報酬規程」に基づき、毎月の報酬額は職責に応じて算定しています。なお、賞与は支給しない旨定めています。

6) 会計監査の状況

業務を執行した会計監査人

名称	期間
有限責任監査法人トーマツ	平成23年7月1日～平成24年6月30日

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 工藤 重之
指定有限責任社員 業務執行社員 馬場 正宏
- ・ 監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士7名、その他3名

7) 社外取締役及び社外監査役

① 当社の社外監査役は2名です。

当社は、社外監査役として、各専門分野における高い見識を備えるとともに、当社及び当社の主要な取引先のいずれとも利害関係を有していない者を選任する方針としています。

福田玄祥は、弁護士の資格を有しており、弁護士の長年の経験のもとに様々な経営判断において高度な法律面からの見識を有していることから社外監査役に選任しています。

野田仁志は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しています。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

③ 社外監査役機能と役割

社外監査役は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門的知識および幅広く高度な経営に関する見識等を活かした社外的観点からの監督および監査、助言等を行っており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性、適正性を確保する機能・役割を担っています。

④ 社外取締役を選任しない理由

当社は、社外取締役を選任していません。

当社は取締役6名による経営の意思決定機能と、業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、常勤監査役1名および社外監査役2名とすることで経営の監視機構・体制が整っていると判断していることによります。

8) 取締役の定数等に関する定款の定め

① 取締役の定数

取締役は、7名以内とする旨を定款に定めています。

② 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

③ 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めています。

9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

② 株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（「中間配当」という）を行うことができる旨を定款に定めています。

10) 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

11) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 67,555千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	68,000	16,116	経営の安定的な関係を保つため
(株)広島銀行	35,000	12,250	経営の安定的な関係を保つため
(株)山口フィナンシャルグループ	13,625	10,205	経営の安定的な関係を保つため
(株)十八銀行	11,000	2,420	経営の安定的な関係を保つため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,875	2,303	経営の安定的な関係を保つため
(株)りそなホールディングス	3,400	1,285	経営の安定的な関係を保つため
(株)佐藤渡辺	10,000	1,000	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
第一生命保険(株)	7	786	取引先との関係強化および事業拡大を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)建設技術研究所	1,425	749	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
いであ(株)	1,000	697	事業の拡大を図るため
安川情報システム(株)	2,000	524	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)J B I Sホールディングス	1,300	357	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)ゼンリン	397	333	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
アリアケジャパン(株)	150	245	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)ウエスコ	1,092	187	事業拡大を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	140	88,480	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
アリアケジャパン(株)	18,100	29,593	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)建設技術研究所	22,000	11,572	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)十八銀行	50,000	11,000	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)山口フィナンシャルグループ	14,000	10,486	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)ゼンリン	12,000	10,068	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	20,000	6,700	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの

(注) 上記の銘柄を選定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	68,000	13,124	経営の安定的な関係を保つため
(株)広島銀行	35,000	10,045	経営の安定的な関係を保つため
(株)山口フィナンシャルグループ	13,625	9,551	経営の安定的な関係を保つため
(株)十八銀行	11,000	2,310	経営の安定的な関係を保つため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,875	2,131	経営の安定的な関係を保つため
(株)佐藤渡辺	10,000	1,530	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)りそなホールディングス	3,400	1,111	経営の安定的な関係を保つため
(株)建設技術研究所	1,425	669	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
第一生命保険(株)	7	638	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
いであ(株)	1,000	463	事業の拡大を図るため
安川情報システム(株)	2,000	338	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)ゼンリン	397	311	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
アリアケジャパン(株)	150	249	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)ウエスコ	1,092	184	事業拡大を図るため

(注) 当事業年度中に、(株)JBISホールディングス株式は、TOBに応募し、売却しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	140	87,780	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
アリアケジャパン(株)	18,100	30,136	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)十八銀行	50,000	10,500	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)建設技術研究所	22,000	10,340	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)山口フィナンシャルグループ	14,000	9,814	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)ゼンリン	12,000	9,408	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	20,000	6,200	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの

(注) 上記の銘柄を選定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	—	20,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,500	—	20,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模等を総合的に勘案して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人主催のセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,895	849,272
受取手形・完成工事未収入金	657,066	284,794
未成業務支出金	※1 381,846	※1 418,379
繰延税金資産	30,435	39,385
その他	23,173	23,709
貸倒引当金	△4,516	△4,405
流動資産合計	1,701,901	1,611,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,286,651	※2 1,269,119
減価償却累計額	△651,398	△676,083
建物及び構築物（純額）	635,252	593,036
機械装置及び運搬具	104,188	109,914
減価償却累計額	△53,454	△65,015
機械装置及び運搬具（純額）	50,733	44,898
工具、器具及び備品	599,153	600,376
減価償却累計額	△538,005	△549,079
工具、器具及び備品（純額）	61,148	51,296
土地	※2 1,059,728	※2 1,022,511
その他	35,322	37,883
減価償却累計額	△9,612	△16,549
その他（純額）	25,709	21,333
有形固定資産合計	1,832,572	1,733,076
無形固定資産		
のれん	142,141	114,645
その他	37,354	33,032
無形固定資産合計	179,496	147,677
投資その他の資産		
投資有価証券	124,839	117,184
繰延税金資産	102,298	132,692
前払年金費用	62,601	30,117
その他	165,629	141,896
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	449,568	416,091
固定資産合計	2,461,638	2,296,845
資産合計	4,163,539	3,907,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	141,210	82,557
短期借入金	180,000	—
未払金	147,184	184,672
未払法人税等	110,598	142,323
未払消費税等	131,238	140,050
未成業務受入金	116,490	128,452
受注損失引当金	※1 17,300	※1 19,700
その他	115,592	141,951
流動負債合計	959,616	839,708
固定負債		
退職給付引当金	64,957	67,976
役員退職慰労引当金	66,282	81,827
その他	24,034	23,980
固定負債合計	155,274	173,784
負債合計	1,114,890	1,013,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,926,579	1,760,296
自己株式	△5,667	△5,726
株主資本合計	3,053,745	2,887,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,848	△13,840
その他の包括利益累計額合計	△12,848	△13,840
少数株主持分	7,751	20,925
純資産合計	3,048,648	2,894,488
負債純資産合計	4,163,539	3,907,981

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	5,458,071	5,392,417
売上原価	※1 4,195,806	※1 4,148,620
売上総利益	1,262,264	1,243,797
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,086,904	※2, ※3 1,170,155
営業利益	175,359	73,641
営業外収益		
受取利息	2,011	1,664
受取配当金	1,452	1,439
その他	8,735	7,863
営業外収益合計	12,199	10,967
営業外費用		
支払利息	9,046	9,477
その他	320	471
営業外費用合計	9,367	9,948
経常利益	178,191	74,660
特別利益		
固定資産売却益	—	77
貸倒引当金戻入額	232	—
特別利益合計	232	77
特別損失		
固定資産除売却損	※4 840	※4 3,264
減損損失	—	※5 70,752
投資有価証券売却損	—	111
投資有価証券評価損	1,502	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,698	—
特別損失合計	14,041	74,129
税金等調整前当期純利益	164,382	608
法人税、住民税及び事業税	103,622	152,505
法人税等調整額	△7,949	△33,204
法人税等合計	95,673	119,301
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	68,708	△118,692
少数株主利益	15,504	13,663
当期純利益又は当期純損失(△)	53,204	△132,356

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	68,708	△118,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,038	△992
その他の包括利益合計	△3,038	※1 △992
包括利益	65,670	△119,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,166	△133,347
少数株主に係る包括利益	15,504	13,663

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	589,125	589,125
当期末残高	589,125	589,125
資本剰余金		
当期首残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
利益剰余金		
当期首残高	1,907,307	1,926,579
当期変動額		
剰余金の配当	△33,933	△33,926
当期純利益又は当期純損失(△)	53,204	△132,356
当期変動額合計	19,271	△166,282
当期末残高	1,926,579	1,760,296
自己株式		
当期首残高	△5,435	△5,667
当期変動額		
自己株式の取得	△231	△59
当期変動額合計	△231	△59
当期末残高	△5,667	△5,726
株主資本合計		
当期首残高	3,034,705	3,053,745
当期変動額		
剰余金の配当	△33,933	△33,926
当期純利益又は当期純損失(△)	53,204	△132,356
自己株式の取得	△231	△59
当期変動額合計	19,040	△166,341
当期末残高	3,053,745	2,887,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,809	△12,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,038	△992
当期変動額合計	△3,038	△992
当期末残高	△12,848	△13,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,809	△12,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,038	△992
当期変動額合計	△3,038	△992
当期末残高	△12,848	△13,840
少数株主持分		
当期首残高	4,497	7,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,254	13,173
当期変動額合計	3,254	13,173
当期末残高	7,751	20,925
純資産合計		
当期首残高	3,029,392	3,048,648
当期変動額		
剰余金の配当	△33,933	△33,926
当期純利益又は当期純損失 (△)	53,204	△132,356
自己株式の取得	△231	△59
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	216	12,181
当期変動額合計	19,256	△154,160
当期末残高	3,048,648	2,894,488

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,382	608
減価償却費	124,973	113,418
減損損失	—	70,752
のれん償却額	15,813	18,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△390	△111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88	3,018
前払年金費用の増減額 (△は増加)	33,290	32,483
受取利息及び受取配当金	△3,463	△3,103
支払利息	9,046	9,477
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,943	372,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69,271	△36,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,336	△58,653
その他	△8,152	116,212
小計	181,580	637,991
利息及び配当金の受取額	3,466	3,110
利息の支払額	△8,795	△9,477
法人税等の支払額	△21,514	△123,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,737	507,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,534	△56,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,553	—
敷金及び保証金の差入による支出	△76,398	△3,390
その他	△13,131	9,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,510	△49,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,690,000	3,420,000
短期借入金の返済による支出	△2,750,000	△3,600,000
長期借入金の返済による支出	△94,360	—
自己株式の取得による支出	△231	△59
配当金の支払額	△33,934	△34,041
少数株主への配当金の支払額	△12,250	△490
リース債務の返済による支出	△10,469	△8,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,244	△222,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,002	235,376
現金及び現金同等物の期首残高	802,897	613,895
現金及び現金同等物の期末残高	※1 613,895	※1 849,272

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5 社

主要な連結子会社名

「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社HMBの決算日は3月31日です。また、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター、株式会社環境防災、株式会社環境調査技術研究所、HMB有限責任事業組合の決算日は5月31日です。

連結財務諸表の作成に当たり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、当連結会計年度において、株式会社環境調査技術研究所は、決算日を3月31日から5月31日に変更しています。同社の当連結会計年度における会計期間は14ヶ月です。この決算日変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

2) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、当社は、当連結会計年度末の年金資産額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、発生した連結会計年度より費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しています。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）」

① 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することになります。

② 適用予定日

平成25年7月1日以後に開始する連結会計年度より適用予定

③ 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※1 未成業務支出金および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未成業務支出金	15,770千円	13,573千円

※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物	253,130千円	238,556千円
土地	674,141千円	674,141千円
計	927,272千円	912,697千円

(2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。

（連結損益計算書関係）

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	△2,670千円	2,400千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
役員報酬	91,043千円	108,912千円
給与手当	361,456千円	428,672千円
賞与	52,067千円	49,770千円
退職給付費用	50,896千円	57,893千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,195千円	15,545千円
減価償却費	30,564千円	25,669千円

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	37,509千円	37,566千円

※4 固定資産除売却損の主な内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売却損		
車両運搬具	38千円	90千円
除却損		
建物	－千円	2,298千円
工具、器具及び備品	659千円	875千円
その他	142千円	－千円
計	840千円	3,264千円

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	北九州市 小倉北区	土地	37,217千円
		建物	24,040千円
		その他	148千円
		計	61,405千円
その他	－	のれん	9,346千円
合計			70,752千円

当社グループは、事業用資産については、事業部別を基本にグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っています。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定価格および公示価格を合理的に調整した金額に基づき算定し、建物等については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額しています。

また、株式会社環境調査技術研究所に係るのれんについては、想定していた水準の利益が見込まれなくなったことから、帳簿価額全額を減額しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△7,242千円
組替調整額	<u>111千円</u>
税効果調整前	△7,130千円
税効果額	<u>6,138千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△992千円</u>
その他の包括利益合計	△992千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,573	872	—	18,445

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,933	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,926	8.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,445	202	—	18,647

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,926	8.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,924	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	613,895千円	849,272千円
現金及び現金同等物	613,895千円	849,272千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、技術用・管理用OA機器(工具、器具及び備品)です。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入により行うことを基本にしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、顧客の信用情報の収集や毎月実施しているモニタリング等により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券の株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜、取締役会に報告されています。

仕入債務である業務未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、定期的に金利の見直しを行うことで、金利の変動リスクを管理しています。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次の財務計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	613,895	613,895	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	657,066	657,066	—
(3) 投資有価証券	99,941	99,941	—
資産計	1,370,903	1,370,903	—
(1) 業務未払金	141,210	141,210	—
(2) 未払金	147,184	147,184	—
(3) 未払法人税等	110,598	110,598	—
(4) 未払消費税等	131,238	131,238	—
(5) 短期借入金	180,000	180,000	—
負債計	710,233	710,233	—

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	849,272	849,272	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	284,794	284,794	—
(3) 投資有価証券	92,286	92,286	—
資産計	1,226,353	1,226,353	—
(1) 業務未払金	82,557	82,557	—
(2) 未払金	184,672	184,672	—
(3) 未払法人税等	142,323	142,323	—
(4) 未払消費税等	140,050	140,050	—
負債計	549,604	549,604	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、国内公社債は、取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載しています。

負債

- (1)業務未払金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成23年6月30日	平成24年6月30日
非上場株式	24,898	24,898

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

- (注) 3. 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	613,895	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	657,066	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	50,000	—
合計	1,270,961	—	50,000	—

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	849,272	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	284,794	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	50,000	—
合計	1,134,067	—	50,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株式	17,000	16,536	463
債券	50,481	50,000	481
その他	—	—	—
小計	67,482	66,536	945
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株式	32,458	45,913	△13,454
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	32,458	45,913	△13,454
合計	99,941	112,450	△12,509

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,898千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株式	1,714	1,467	247
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,714	1,467	247
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株式	40,943	60,459	△19,516
債券	49,628	50,000	△371
その他	—	—	—
小計	90,572	110,459	△19,887
合計	92,286	111,926	△19,640

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,898千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却損の合計
株式	403	111
合計	403	111

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

① 当社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を併用しています。また、確定給付企業年金制度の原資を目的として、退職給付信託を設定しています。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設定しています。

② 厚生年金基金の代行

当社は、確定給付型の制度として、総合設立の建設コンサルタンツ厚生年金基金に加入しています。

③ 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

ア. 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額(千円)	142,728,912	141,748,250
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	172,380,238	173,530,016
差引額(千円)	△29,651,326	△31,781,766

イ. 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.37%(平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.29%(平成23年3月31日)

ウ. 補足説明

上記アの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度29,235,862千円、当連結会計年度27,162,087千円)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社は特別掛金として、前連結会計年度34,534千円、当連結会計年度34,335千円を費用処理しています。

なお、上記イの割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
退職給付債務(千円)	△1,048,644	△1,101,014
年金資産(千円)	939,360	993,972
未積立退職給付債務(千円)	△109,284	△107,041
未認識過去勤務債務(千円)	△14,008	△7,004
未認識数理計算上の差異(千円)	120,936	76,186
前払年金費用(千円)	62,601	30,117
退職給付引当金(千円)	△64,957	△67,976

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
勤務費用(千円)	66,006	70,024
利息費用(千円)	20,463	19,673
期待運用収益(千円)	△18,418	△18,787
過去勤務債務の損益処理額(千円)	△7,004	△7,004
数理計算上の差異の損益処理額(千円)	71,927	75,201
小計	132,974	139,107
確定拠出年金掛金(千円)	19,631	19,719
総合型厚生年金掛金(千円)	89,616	89,138
合計	242,221	247,965

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

i) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
2.0%	2.0%

ii) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
2.0%	2.0%

iii) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

iv) 過去勤務債務の処理年数 4年

v) 数理計算上の差異の処理年数 4年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	111,784千円	145,765千円
未払事業税	6,983千円	11,152千円
受注損失引当金	6,989千円	7,450千円
投資有価証券評価損	4,555千円	3,874千円
子会社土地評価差額	148,126千円	134,193千円
退職給付引当金	25,399千円	24,534千円
退職給付信託設定有価証券否認	81,836千円	71,708千円
役員退職慰労引当金	26,778千円	29,887千円
減損損失	－千円	21,423千円
その他	48,197千円	48,946千円
繰延税金資産小計	460,650千円	498,936千円
評価性引当額	△302,286千円	△315,475千円
繰延税金資産合計	158,364千円	183,461千円
繰延税金負債		
前払年金費用	25,290千円	11,384千円
その他有価証券評価差額金	338千円	－千円
繰延税金負債合計	25,629千円	11,384千円
繰延税金資産の純額	132,734千円	172,077千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	597.9%
住民税均等割等の影響	21.6%	6,823.0%
のれんの償却	3.9%	1,825.3%
評価性引当額の影響	△11.5%	7,532.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	－%	2,988.1%
受取配当金等益金に算入されない項目	△0.7%	△159.6%
その他	2.1%	△44.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2%	19,602.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.4%から、平成 24 年 7 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 7 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 37.8%に、平成 27 年 7 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.4%にそれぞれ変更となります。

この税率変更に伴い、繰延税金資産の純額が 18,185 千円、その他有価証券評価差額金が 808 千円それぞれ減少し、法人税等調整額が 18,994 千円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、経営資源の配分、業績評価等の観点より、建設コンサルタント事業を営む単一セグメントとなります。このため、報告セグメントは「建設コンサルタント事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」等の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントのため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,644,774	建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントのため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,234,329	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失70,752千円を計上しています。

なお、当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当連結会計年度における建設コンサルタント事業ののれんの償却額は15,813千円、未償却残高は142,141千円です。

なお、当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当連結会計年度における建設コンサルタント事業ののれんの償却額は18,149千円、未償却残高は114,645千円です。

なお、当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
1株当たり純資産額	717円07銭	677円63銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	12円55銭	△31円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 6月 30日)	当連結会計年度 (平成24年 6月 30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,048,648	2,894,488
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,751	20,925
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	7,751	20,925
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,040,897	2,873,563
期末の普通株式の数(千株)	4,240	4,240

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	53,204	△132,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	53,204	△132,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,241	4,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	—	1.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
合計	180,000	—	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期首残高に対する加重平均利率を記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	267,488	735,960	1,865,881	5,392,417
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△344,112	△574,462	△605,109	608
四半期(当期)純損失金額 (△) (千円)	△243,860	△431,297	△461,788	△132,356
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△57.50	△101.70	△108.89	△31.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△57.50	△44.20	△7.19	77.68

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,429	756,775
完成業務未収入金	428,462	254,897
未成業務支出金	※1 349,879	※1 365,864
関係会社短期貸付金	114,000	207,000
前払費用	311	299
繰延税金資産	22,395	28,493
その他	19,790	17,085
貸倒引当金	△4,370	△4,370
流動資産合計	1,495,899	1,626,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,072,870	※2 1,055,454
減価償却累計額	△506,134	△526,151
建物(純額)	566,735	529,302
構築物	13,592	13,477
減価償却累計額	△8,164	△8,977
構築物(純額)	5,428	4,500
車両運搬具	38,966	42,941
減価償却累計額	△26,003	△28,385
車両運搬具(純額)	12,963	14,555
工具、器具及び備品	402,129	403,021
減価償却累計額	△353,243	△363,730
工具、器具及び備品(純額)	48,885	39,290
土地	※2 931,837	※2 894,620
リース資産	35,322	37,883
減価償却累計額	△9,612	△16,549
リース資産(純額)	25,709	21,333
有形固定資産合計	1,591,560	1,503,602
無形固定資産		
ソフトウェア	28,374	25,467
電話加入権	3,960	3,960
無形固定資産合計	32,334	29,427
投資その他の資産		
投資有価証券	124,839	117,184
関係会社株式	13,000	13,000
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	122,500	247,500
従業員に対する長期貸付金	5,035	4,481
長期前払費用	1,505	1,238
繰延税金資産	102,298	189,459
前払年金費用	62,601	30,117
差入保証金	145,843	124,717
会員権	9,000	9,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
その他	303	322
貸倒引当金	△5,800	△155,979
投資その他の資産合計	581,127	581,043
固定資産合計	2,205,023	2,114,073
資産合計	3,700,923	3,740,118
負債の部		
流動負債		
業務未払金	78,164	69,735
リース債務	7,769	8,461
未払金	119,218	156,937
未払費用	21,958	22,669
未払法人税等	105,360	139,598
未払消費税等	120,086	127,936
未成業務受入金	103,368	122,077
預り金	81,362	107,416
受注損失引当金	※1 13,500	※1 18,500
流動負債合計	650,788	773,333
固定負債		
リース債務	17,939	12,871
役員退職慰労引当金	59,600	71,500
資産除去債務	3,435	8,389
固定負債合計	80,975	92,760
負債合計	731,764	866,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金	543,708	543,708
資本剰余金合計	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金	870,000	870,000
繰越利益剰余金	915,927	821,844
利益剰余金合計	1,854,840	1,760,757
自己株式	△5,667	△5,726
株主資本合計	2,982,007	2,887,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,848	△13,840
評価・換算差額等合計	△12,848	△13,840
純資産合計	2,969,158	2,874,024
負債純資産合計	3,700,923	3,740,118

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成業務高	4,843,598	4,713,430
売上原価		
完成業務原価	3,727,997	3,515,868
売上総利益	1,115,601	1,197,562
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,191	88,056
給料及び手当	356,807	362,536
賞与	50,037	47,374
退職給付費用	50,329	56,600
役員退職慰労引当金繰入額	11,550	11,900
法定福利及び厚生費	62,050	65,572
通信交通費	86,042	83,909
減価償却費	25,486	20,755
その他	※1 240,942	※1 251,623
販売費及び一般管理費合計	956,436	988,329
営業利益	159,164	209,232
営業外収益		
受取利息	※2 4,284	※2 5,639
受取配当金	1,452	1,439
保険返戻金	848	909
受取手数料	1,611	1,474
雑収入	6,707	2,563
営業外収益合計	14,905	12,026
営業外費用		
支払利息	6,497	7,223
自己株式取得費用	2	—
雑損失	35	44
営業外費用合計	6,535	7,268
経常利益	167,533	213,991
特別損失		
固定資産除売却損	※3 875	※3 3,229
減損損失	—	※4 61,405
投資有価証券売却損	—	111
投資有価証券評価損	1,502	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	150,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,555	—
特別損失合計	11,933	214,926
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	155,599	△934
法人税、住民税及び事業税	99,207	146,342
法人税等調整額	90	△87,120
法人税等合計	99,298	59,222
当期純利益又は当期純損失(△)	56,301	△60,157

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 人件費	※2	1,947,422	53.2	1,984,486	56.2
II 外注費		1,079,805	29.5	881,618	25.0
III 経費	※2・※3	631,326	17.3	665,748	18.8
当期業務原価合計		3,658,554	100.0	3,531,853	100.0
期首未成業務支出金		419,323		349,879	
計		4,077,877		3,881,733	
期末未成業務支出金		349,879		365,864	
当期完成業務原価		3,727,997		3,515,868	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっ ています。	1 原価計算の方法は、個別原価計算によっ ています。
※2 人件費に含まれる退職給付費用は188,838千円、 経費に含まれる減価償却費は76,704千円です。	※2 人件費に含まれる退職給付費用は183,701千円、 経費に含まれる減価償却費は68,376千円です。
※3 経費に含まれる受注損失引当金繰入額は、 △1,500千円です。	※3 経費に含まれる受注損失引当金繰入額は、 5,000千円です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	589,125	589,125
当期末残高	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
資本剰余金合計		
当期首残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	68,913	68,913
当期末残高	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	870,000	870,000
当期末残高	870,000	870,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	893,558	915,927
当期変動額		
剰余金の配当	△33,933	△33,926
当期純利益又は当期純損失(△)	56,301	△60,157
当期変動額合計	22,368	△94,083
当期末残高	915,927	821,844
利益剰余金合計		
当期首残高	1,832,471	1,854,840
当期変動額		
剰余金の配当	△33,933	△33,926
当期純利益又は当期純損失(△)	56,301	△60,157
当期変動額合計	22,368	△94,083
当期末残高	1,854,840	1,760,757
自己株式		
当期首残高	△5,435	△5,667
当期変動額		
自己株式の取得	△231	△59
当期変動額合計	△231	△59
当期末残高	△5,667	△5,726

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,959,869	2,982,007
当期変動額		
剰余金の配当	△33,933	△33,926
当期純利益又は当期純損失(△)	56,301	△60,157
自己株式の取得	△231	△59
当期変動額合計	22,137	△94,142
当期末残高	2,982,007	2,887,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,809	△12,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,038	△992
当期変動額合計	△3,038	△992
当期末残高	△12,848	△13,840
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,809	△12,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,038	△992
当期変動額合計	△3,038	△992
当期末残高	△12,848	△13,840
純資産合計		
当期首残高	2,950,059	2,969,158
当期変動額		
剰余金の配当	△33,933	△33,926
当期純利益又は当期純損失(△)	56,301	△60,157
自己株式の取得	△231	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,038	△992
当期変動額合計	19,099	△95,134
当期末残高	2,969,158	2,874,024

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、当事業年度末の年金資産額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、発生した事業年度より費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 未成業務支出金および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未成業務支出金	12,208千円	12,373千円

※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	190,042千円	179,729千円
土地	546,250千円	546,250千円
計	736,292千円	725,979千円

(2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	31,766千円	31,809千円

※2 関係会社からの受取利息は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	2,289千円	4,002千円

※3 固定資産除売却損の主な内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売却損		
車両運搬具	38千円	90千円
除却損		
建物	－千円	2,298千円
工具、器具及び備品	604千円	840千円
その他	232千円	－千円
計	875千円	3,229千円

※4 減損損失

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	北九州市 小倉北区	土地	37,217千円
		建物	24,040千円
		その他	148千円
		計	61,405千円

当社は、事業用資産については、事業部別を基本にグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っています。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定価格および公示価格を合理的に調整した金額に基づき算定し、建物等については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	17,573	872	—	18,445

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	18,445	202	—	18,647

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、技術用・管理用OA機器(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は以下のとおりです。

前事業年度(平成23年6月30日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	13,000

当事業年度(平成24年6月30日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	13,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,983千円	11,152千円
受注損失引当金	5,454千円	6,993千円
投資有価証券評価損	4,556千円	3,874千円
退職給付信託設定有価証券	81,836千円	71,708千円
役員退職慰労引当金	24,078千円	26,107千円
資産除去債務	8,631千円	5,532千円
貸倒引当金	1,765千円	58,419千円
減損損失	－千円	21,423千円
その他	25,744千円	31,597千円
繰延税金資産小計	159,049千円	236,809千円
評価性引当額	△8,725千円	△7,472千円
繰延税金資産合計	150,324千円	229,337千円
繰延税金負債		
前払年金費用	25,290千円	11,384千円
その他有価証券評価差額金	338千円	－千円
繰延税金負債合計	25,629千円	11,384千円
繰延税金資産の純額	124,694千円	217,952千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	
住民税均等割等の影響	21.6%	
受取配当金等益金に算入されない項目	△0.7%	
評価性引当額の影響	△0.2%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれ

る一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%にそれぞれ変更となります。

この税率変更に伴い、繰延税金資産の純額が22,534千円、その他有価証券評価差額金が808千円それぞれ減少し、法人税等調整額が21,726千円増加しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	700円15銭	677円74銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	13円28銭	△14円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は、潜在株式が存在しないため、当事業年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,969,158	2,874,024
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,969,158	2,874,024
期末の普通株式の数(千株)	4,240	4,240

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	56,301	△60,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	56,301	△60,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,241	4,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)山口フィナンシャルグループ (第四種優先株式)	20 20,000
		(株)西日本シティ銀行	68,000 13,124
		(株)広島銀行	35,000 10,045
		(株)山口フィナンシャルグループ	13,625 9,551
		(株)ハートランド平尾台	160 2,400
		(株)十八銀行	11,000 2,310
		(株)ティーネットジャパン	10,000 2,200
		(株)ふくおかフィナンシャルグル ープ	6,875 2,131
		(株)佐藤渡辺	10,000 1,530
		(株)りそなホールディングス	3,400 1,111
その他 8銘柄		6,072 3,152	
計		164,152	67,555

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有 価証券	その他 有価証 券	野村ホールディングス(株)第1回 期限前償還条項付無担保社債	50,000 49,628
計		50,000	49,628

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,072,870	17,350	34,766 (24,040)	1,055,454	526,151	28,445	529,302
構築物	13,592	—	115 (115)	13,477	8,977	813	4,500
車両運搬具	38,966	10,058	6,083	42,941	28,385	8,125	14,555
工具、器具及び備品	402,129	22,104	21,212 (33)	403,021	363,730	30,826	39,290
土地	931,837	—	37,217 (37,217)	894,620	—	—	894,620
リース資産	35,322	4,022	1,461	37,883	16,549	8,398	21,333
有形固定資産計	2,494,719	53,534	100,856 (61,405)	2,447,397	943,795	76,607	1,503,602
無形固定資産							
ソフトウェア	192,746	9,503	—	202,249	176,781	12,410	25,467
電話加入権	3,960	—	—	3,960	—	—	3,960
無形固定資産計	196,706	9,503	—	206,209	176,781	12,410	29,427
長期前払費用	2,304	129	282	2,151	912	113	1,238

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

 建物 東日本事業部 事務所移転工事費用 12,511千円

 工具、器具及び備品 本社事業部 OA関連機器 6,586千円

2 当期減少額のうち()内の内書は減損損失の計上額です。

3 リース資産の当期減少額には、当期末に償却が終了したものが含まれています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,170	150,179	—	—	160,349
受注損失引当金	13,500	18,500	13,500	—	18,500
役員退職慰労引当金	59,600	11,900	—	—	71,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,287
預金の種類	
当座預金	164,592
普通預金	337,430
普通貯金	1,087
振替貯金	375
大口定期	250,000
計	753,487
合計	756,775

(b) 完成業務未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ネクスコ東日本エンジニアリング	41,254
中日本高速道路㈱	28,990
東日本高速道路㈱	28,507
北九州市	25,759
国土交通省	19,950
その他	110,435
合計	254,897

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
428,462	4,949,102	5,122,667	254,897	95.26	25.3

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

(c) 未成業務支出金

区分	金額(千円)
人件費	204,879
外注費	37,961
経費	123,023
合計	365,864

(d) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)環境防災	180,000
(株)環境調査技術研究所	20,000
HMB有限責任事業組合	4,000
(株)HMB	3,000
合計	207,000

(e) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)福山リサーチ&インキュベーションセンター	247,500
合計	247,500

(f) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で217,982千円であり、その内容については、「財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しています。

② 負債の部

(a) 業務未払金

相手先	金額(千円)
㈱コスモブリッジ	5,922
㈱千代田コンサルタント	4,326
㈱北辰コンサルタント	4,200
中外テクノス㈱	3,990
(有)サザンプランニング	3,780
その他	47,517
合計	69,735

(b) 未成業務受入金

区分	金額(千円)
首都高速道路㈱	34,303
国土交通省	12,173
佐賀県	10,569
茨城県取手市	8,600
熊本県	8,014
その他	48,418
合計	122,077

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告制度とします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html)
株主に対する特典	6月30日現在の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、3,000円相当の図書カードを9月上旬に贈呈します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)平成23年9月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)平成23年9月29日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期報告書(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日福岡財務支局長に提出。

第50期第2四半期報告書(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日福岡財務支局長に提出。

第50期第3四半期報告書(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月14日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年10月4日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月26日

株式会社福山コンサルタント

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場正宏

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福山コンサルタントの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社福山コンサルタントが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月26日

株式会社福山コンサルタント

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福山コンサルタントの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。